

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第36期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今本清治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	24,503,402	24,380,575	22,410,671	21,664,497	20,642,858
経常利益 (千円)	332,151	543,837	409,481	589,397	533,211
当期純利益又は当期純損失() (千円)	104,728	350,122	218,304	344,172	328,004
包括利益 (千円)			24,477	93,819	667,622
純資産額 (千円)	4,107,436	4,301,787	4,191,887	3,989,384	4,579,240
総資産額 (千円)	18,222,029	17,574,200	17,500,234	15,920,291	16,095,009
1株当たり純資産額 (円)	836.58	886.95	868.88	831.10	938.18
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	21.16	71.51	45.06	71.57	67.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.89	70.80	44.57		67.25
自己資本比率 (%)	22.5	24.5	24.0	25.1	28.5
自己資本利益率 (%)	2.6	8.3	5.1		7.7
株価収益率 (倍)	19.5	7.4	11.2		8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,699	2,177,705	799,999	743,240	803,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,147	1,142,992	27,034	97,832	20,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,918	633,023	183,210	1,437,357	161,062
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,368,662	1,770,134	2,352,030	1,565,278	2,339,705
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	269 [465]	272 [510]	277 [520]	287 [509]	293 [483]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第35期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	24,481,516	24,361,039	22,410,671	21,653,936	20,642,858
経常利益	(千円)	265,299	538,831	408,922	602,432	534,993
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	360,005	345,191	217,745	331,127	329,786
資本金	(千円)	437,480	437,480	437,480	437,480	450,452
発行済株式総数	(株)	5,061,600	5,061,600	5,061,600	5,061,600	5,155,600
純資産額	(千円)	4,136,939	4,327,340	4,222,229	4,032,664	4,617,806
総資産額	(千円)	18,179,184	17,564,104	17,510,529	15,940,768	16,113,037
1株当たり純資産額	(円)	842.59	892.22	875.16	840.12	946.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	72.73	70.51	44.95	68.85	67.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	71.82	69.81	44.45		67.61
自己資本比率	(%)	22.8	24.6	24.1	25.3	28.7
自己資本利益率	(%)	9.1	8.2	5.1		7.6
株価収益率	(倍)	5.7	7.5	11.2		8.3
配当性向	(%)	27.5	35.5	44.5		29.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用量〕	(名)	262 [465]	264 [510]	269 [520]	279 [509]	285 [483]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第35期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の沿革は、昭和36年1月に神戸市須磨区において、靴の部品製造販売を行う平木製作所を設立したことに始まります。その後、昭和53年4月に靴の小売業を目的とする「ヒラキ商事株式会社」（現 当社）を設立し、靴・履物、雑貨品等の委託販売を目的とした「ヒラキ産業株式会社」（昭和58年11月設立）および靴・履物、雑貨品等の通信販売を目的とした「ヒラキ通販株式会社」（昭和59年3月設立）を含め、下表のとおり

昭和53年4月	神戸市須磨区中島町において「靴のヒラキ」の称号で靴の小売業を目的にヒラキ商事株式会社として資本金10,000千円で設立
昭和53年4月	「岩岡店」出店(神戸市西区)
昭和62年7月	ヒラキ通販株式会社より通信販売の業務を譲受(現 通信販売事業)
昭和62年12月	ヒラキ工業株式会社(現 株式会社マヤハ)より靴の部品製造販売の営業権を譲受商号をヒラキ株式会社に変更
昭和63年1月	ヒラキ産業株式会社と合併し、靴、雑貨品の委託販売開始(現 卸販売事業)
平成元年11月	「日高店」出店(兵庫県豊岡市)
平成2年9月	「龍野店」出店(兵庫県たつの市)
平成6年1月	須磨営業所(現 須磨本部)開設(神戸市須磨区)
平成10年5月	「氷上山南店」出店(兵庫県丹波市)
平成11年12月	靴の部品製造部門を廃止
平成16年2月	不動産管理を目的として100%子会社ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を設立(神戸市須磨区)
平成16年6月	卸販売事業部(現 卸販売部)の新拠点「東京営業所兼東京ショールーム」オープン(東京都新宿区)
平成16年8月	通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を開始
平成17年5月	須磨営業所を神戸営業所(現 須磨本部)に名称変更
平成17年6月	中国での靴・履物の販売を目的に100%子会社上海平木福客商業有限公司(連結子会社)を設立(中国上海市)
平成18年11月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年6月	カード事業撤退
平成20年3月	ワンランク上の婦人靴を中心とした専門店事業を開始
平成20年10月	ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年2月	東京営業所兼東京ショールーム移転(東京都台東区)
平成21年10月	「姫路店」出店(兵庫県姫路市)
平成22年2月	「日高店」新築移転(兵庫県豊岡市)
平成22年10月	開発商品事業部(通信販売部・卸販売部)とディスカウント事業部(各店舗・特價商品部)の2事業部体制
平成22年10月	神戸営業所を神戸本部に名称変更
平成22年10月	専門店事業撤退
平成23年10月	本社移転(神戸市西区)、神戸本部を須磨本部に名称変更
平成24年10月	「氷上山南店」閉店(兵庫県丹波市)

3 【事業の内容】

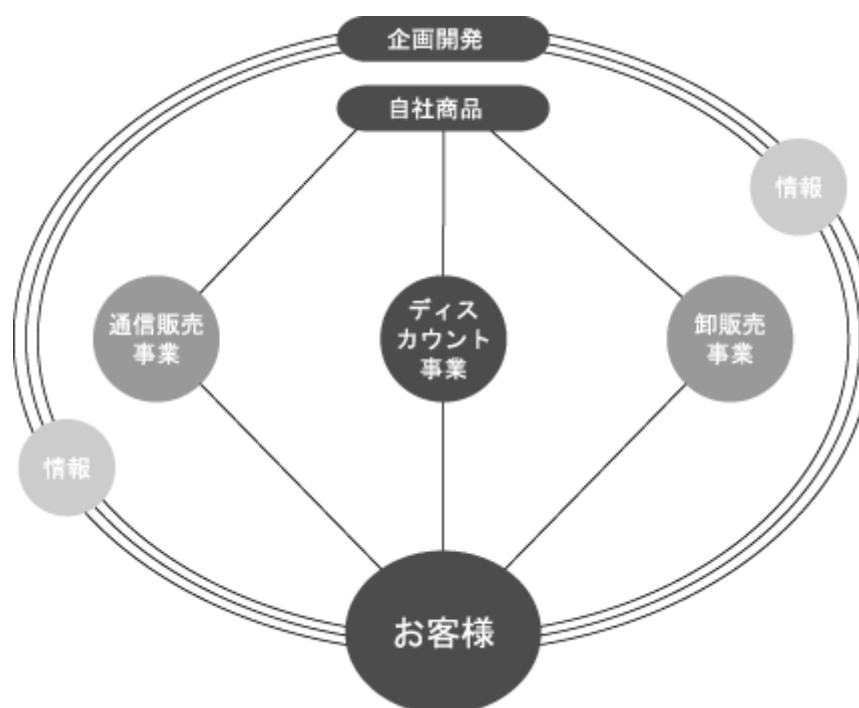
当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業を展開しております。

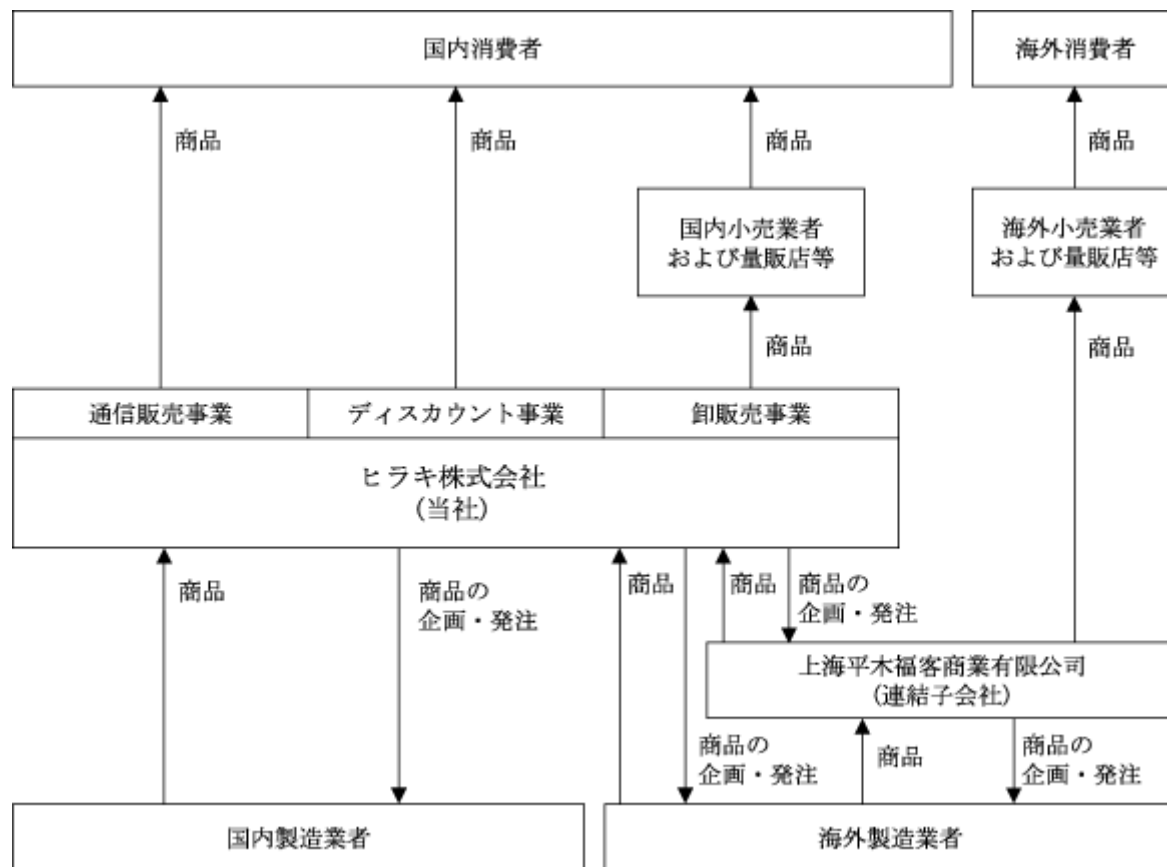
上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
ディスカウント事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海平木福客商業有限公司	中国 上海市	109,545	靴・履物等の企画・発注、仕入および販売	100	靴・履物等の企画・発注および仕入 役員の兼任3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	145 [245]
ディスカウント事業	107 [235]
卸販売事業	12 []
全社(共通)	29 [3]
合計	293 [483]

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285 [483]	40.7	10.5	4,723

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	145 [245]
ディスカウント事業	107 [235]
卸販売事業	4 []
全社(共通)	29 [3]
合計	285 [483]

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きで推移いたしました。政権交代後の輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、靴業界におきましては、依然デフレ状況にあるなか、個人消費の動向に改善は認められず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、話題性のある販促品により集客し、スニーカー、スクールシューズ、ワークシューズといったベーシック商品に加え、衣料や日用雑貨等のまとめ買いにつなげる当社のビジネスモデルをより強固なものにするため、自社開発商品に対する社内での評価体制の強化、ディスカウント店舗における売れ筋情報収集の強化、顧客購入分析の徹底、さらに生産体制（協力工場管理）の強化を通じて「商品力の強化」に取り組みました。また一方で、「現場力の強化」としましては、商品開発・販売促進および品質管理の一体化により、情報分析結果から新商品開発までのスピードアップと品質の安定化を図り、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感して頂ける新商品を順次投入いたしました。

具体的には、性別を問わないベーシックなデザインにメッシュ素材を使用することにより、スポーティー性をさらに強調した『499円 スニーカー』を子供から大人までフルサイズにわたり展開したほか、今年2月の販売開始から既に6万足近い支持を得ている涼感素材によるナチュラル感を追求した『499円 レディースカジュアルシューズ』など、いずれも価格をワンコイン（500円）以下に抑えながらも、それ以上の満足感をお届けする商品を開発してまいりました。また、新規顧客の獲得を強化するためWEBサイトにおける検索機能の強化などお客様の利便性向上についても引き続き取り組んでおります。

ディスカウント事業におきましては、バラエティ・ディスカウント・ストアとして競合店との差別化を進めるために、自社開発商品を中心とした低価格帯商品から各種一流インポートブランドの高価格帯商品まで取り揃えた価格帯別商品構成を充実し、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指した店舗づくりに取り組んでまいりました。また、仕入先政策の強化においては、『特価大商談会』の定期的な開催や、靴・衣料を中心に新たに75社との取引を開始し、商品構成の充実を図ることで、競合他店にはない品揃えを実現してまいりました。

卸販売事業におきましては、11月より靴販売店向けカタログ『大卸』を好機として再開し、OEMを中心とした収益性の確保を図りながら量的拡大に向けての取り組みを強化いたしました。

このような取り組みにもかかわらず、通信販売事業での有効顧客数の低迷、および不採算店舗であった氷上山南店を10月末に閉店したことによる売上高の減少が影響し、当連結会計年度における連結売上高は206億4千2百万円（前期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業を中心に更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「仕入先政策の強化」による粗利益率の改善、不採算店舗の閉店による収益力の強化に取り組まれましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、当連結会計年度における営業利益は5億8千8百万円（前期比18.5%減）、経常利益は5億3千3百万円（前期比9.5%減）、当期純利益は3億2千8百万円（前連結会計年度は3億4千4百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、主に、スマートフォン、タブレット端末向け施策の遅れなどから新規顧客獲得が当初予想より伸びず、厳しい残暑など天候不順の影響もあり、売上高は100億4千9百万円（前期比5.7%減）となりました。利益面では、カタログ費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めましたが、売上高の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は11億1千6百万円（前期比19.8%減）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、靴を中心とした「商品力の強化」および「販売力の強化」に取り組んだ結果、売上高は回復傾向にあります。しかしながら、氷上山南店の閉店により、売上高は100億2千6百万円（前期比4.5%減、なお、閉店を除く既存店では1.6%減）となりました。利益面では、仕入先政策の強化などによる粗利益率の改善、および不採算店舗であった氷上山南店の閉店などにより損失額は減少し、セグメント損失（営業損失）は1億2千3百万円（前連結会計年度は2億2千4百万円の損失）となり、損失額が大幅に縮小しました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM販売先との取引の増加により、売上高は増加しましたが、粗利益率の低下などの影響により、売上高は5億6千6百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4千8百万円（前期比7.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円増加し、23億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億3百万円（前連結会計年度は7億4千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億2千6百万円の計上、減価償却費3億5千2百万円の計上、たな卸資産の減少5億1千5百万円、法人税等の支払額2億7千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千万円（前連結会計年度は9千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億6千1百万円（前連結会計年度は14億3千7百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入28億円、短期借入金の返済6億円、長期借入金の返済による支出22億3千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、自社で企画・開発し、主に海外に生産委託しておりますので、生産および受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	4,125,372	86.1
ディスカウント事業	7,668,841	93.8
卸販売事業	347,265	123.6
合計	12,141,479	91.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	10,049,710	94.3
ディスカウント事業	10,026,551	95.5
卸販売事業	566,596	110.4
合計	20,642,858	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

(1) 自社企画の開発商品の商品力強化

低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

商品バリエーションの充実

靴を中心とした企画開発商品を展開していく中で、お客様に楽しんでお買い求めいただけるよう、豊富な品揃えの強化を行ってまいります。特に、当社が最も得意とするスニーカー等のカテゴリーにおいては、気軽に日々履いていただける実用的な商品の一層の充実を図ってまいります。

ワンランク上の商品拡大

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に加えて、ワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、ディスプレイ店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っております。

インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

(2) 靴の強化による日本一の靴売場の実現

「靴のヒラキ」をお客様へアピールし、岩岡店については日本一の靴売場を、その他の店舗は圧倒的な地域一番店を目指し、通信販売、卸販売も含めた日本一の靴総合販売会社に向けて取り組んでまいります。

(3) 特価商品の強化によるディスカウント店舗の差別化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながらディスカウント事業、通信販売事業および卸販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的には、ディスカウント事業において、特価商品の仕入を強力に推し進めます。

バラエティ・ディスカウント・ストアの草分けとして発展してきた店舗展開において、当社が得意としてきた、特価商品の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、競合他店との差別化を一層強化してまいります。

また、特価商品を武器として、ディスカウント事業のみならず、通信販売事業および卸販売事業を通じて、事業部間の相乗効果をより高めた販売戦略を展開してまいります。

(4) 卸販売事業のOEMへの特化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「開発商品」の販売強化をしていく計画であります。

(5) 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

当社独自の教育研修施設として「生野道場」(兵庫県朝来市 生野事業所内)を設置し、中長期経営戦略に関する具体的な戦術の検討の他、従業員間のコミュニケーション向上に役立てております。

(6) 当社グループは、長期安定的な企業価値の向上のため、社会的責任を果たし、社会貢献活動に取り組んでおります。

(靴まつり・靴供養の開催)

毎年9月2日を「靴の日」と定め、生野事業所(兵庫県朝来市)において靴まつり・靴供養を開催(第37期は9月1日開催予定)しております。靴まつりにおいては、イベント・模擬店・即売会等を行い、地元の方々に楽しいお祭りの場をご提供させていただいております。靴供養を実施するに至った経緯は、靴をご愛用されているお客様から、「使い慣れた古い靴は、捨てる際に、愛着や思い出がいっぱいつまっているので、なかなか捨てられない」という声を聞き及んだことに端を発します。体に身につけるものの中でも思いが強いと思われる靴を販売するだけでなく、「役目を終えた靴たちの最後を看取る」との思いが、実施のきっかけであります。この靴まつり・靴供養の開催に合わせて、ご不要となりました靴の回収数に応じ、社会福祉団体に寄付を行っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、ディスカウント事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成25年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は31.5%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は81.8%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成25年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は91億8千万円あり、連結総資産に占める比率は57.0%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、プライバシーマークの取得や更新〔認定番号：20000485(03)〕、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品の品質に関するリスク

当社グループは、所定の品質基準に基づき、品質管理部門又は外部の検査機関による検査など、商品の品質管理体制の充実に取り組んでおりますが、予測しえない安全上の問題が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当該商品や当社グループ全体に対する社会的信用が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要な会計方針および見積もりについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、話題性のある販促品により集客し、スニーカー、スクールシューズ、ワークシューズといったベーシック商品に加え、衣料や日用雑貨等のまとめ買いにつなげる当社のビジネスモデルをより強固なものにするため、自社開発商品に対する社内での評価体制の強化、ディスカウント店舗における売れ筋情報収集の強化、顧客購入分析の徹底、さらに生産体制（協力工場管理）の強化を通じて「商品力の強化」に取り組みました。また一方で、「現場力の強化」としましては、商品開発・販売促進および品質管理の一体化により、情報分析結果から新商品開発までのスピードアップと品質の安定化を図り、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感して頂ける新商品を順次投入いたしました。

ディスカウント事業におきましては、バラエティ・ディスカウント・ストアとして競合店との差別化を進めるために、自社開発商品を中心とした低価格帯商品から各種一流インポートブランドの高価格帯商品まで取り揃えた価格帯別商品構成を充実し、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指した店舗づくりに取り組んでまいりました。また、仕入先政策の強化においては、『特価大商談会』の定期的な開催や、靴・衣料を中心に新たに75社との取引を開始し、商品構成の充実を図ることで、競合他店にはない品揃えを実現してまいりました。

卸販売事業におきましては、11月より靴販売店向けカタログ『大卸』を好機として再開し、OEMを中心とした収益性の確保を図りながら量的拡大に向けての取り組みを強化いたしました。

このような取り組みにもかかわらず、通信販売事業での有効顧客数の低迷、および不採算店舗であった氷上山南店を10月末に閉店したことによる売上高の減少が影響し、当連結会計年度における連結売上高は206億4千2百万円（前期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業を中心に更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「仕入先政策の強化」による粗利益率の改善、不採算店舗の閉店による収益力の強化に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、当連結会計年度における営業利益は5億8千8百万円（前期比18.5%減）、経常利益は5億3千3百万円（前期比9.5%減）、当期純利益は3億2千8百万円（前連結会計年度は3億4千4百万円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億7千4百万円増加し、160億9千5百万円となりました。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、4億2千2百万円増加し、86億3千7百万円となりました。これは、現金及び預金が7億7千5百万円増加し、商品が4億5千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億4千7百万円減少し、74億5千7百万円となりました。これは、建物及び構築物が2億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、8億3百万円減少し、43億1千7百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億5千8百万円増加し、短期借入金が6億円、買掛金が2億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3億8千8百万円増加し、71億9千7百万円となりました。これは、長期借入金が3億3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4億1千5百万円減少し、115億1千5百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、5億8千9百万円増加し、45億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が2億3千1百万円、繰延ヘッジ損益が3億3千万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加し28.5%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の流動性については利益の確保および債権ならびに商品在庫を適正水準に維持することにより、必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、資金調達には長期安定資金の導入を積極的に行いながら、短期的には当座借越枠を確保することにより、手許流動性資金は一定の水準を確保しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円増加し、23億3千9百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、その特長である商品の安さを実現するために、自社企画開発商品について中国を中心とした海外メーカーに生産委託しております。そのため為替変動リスクや、海外メーカーを取り巻く環境の変化により、商品の仕入価格も変動し、売上総利益が影響を受ける可能性があります。そのため、為替予約取引および通貨オプション取引等により、リスクの軽減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7千4百万円であり、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	通信販売事業 ディスカウント事業 全社(共通)	営業設備 会社統括施設 駐車場 物流倉庫	975,899	6,126	1,858,623 (34,137)	115,786	2,956,435	117[189]
生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売事業 ディスカウント事業 卸販売事業	物流倉庫	1,776,198	3,361	588,944 (46,146)	47,463	2,415,968	79[189]
須磨事業所 (神戸市須磨区)	通信販売事業 全社(共通)	営業設備 会社統括施設	186,442	250	78,372 (547)	9,272	274,338	56[4]
日高店 (兵庫県豊岡市)	ディスカウント事業	営業設備	308,955	55	521,155 (11,747)	16,895	847,061	13[34]
龍野店 (兵庫県たつの 市)	ディスカウント事業	営業設備	79,876	0	204,281 (6,654)	7,218	291,376	10[32]
姫路店 (兵庫県姫路市)	ディスカウント事業	営業設備	302,367	236		12,539	315,142	7[25]
氷上山南店 (兵庫県丹波市)	ディスカウント事業	閉店店舗	106,400		69,828 (10,601)		176,228	

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 氷上山南店につきましては、平成24年10月に閉店しております。
5 上記の他、主な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
姫路店 (兵庫県姫路市)	ディスカウント事業	店舗土地	8,920	31,557

(2) 在外子会社

上海平木福客商業有限公司
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	94	5,155	12,972	450,452	12,878	170,358

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	10	46	4	5	6,008	6,088	
所有株式数 (単元)		11,169	414	11,109	208	4	28,639	51,543	1,300
所有株式数 の割合(%)		21.67	0.80	21.55	0.40	0.00	55.58	100.00	

(注) 自己株式274,600株は、「個人その他」に2,746単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.58
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	341	6.62
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.09
平木 和代	神戸市須磨区	195	3.79
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	184	3.57
野崎 誠	神戸市北区	154	2.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	120	2.32
向畑 達也	神戸市垂水区	106	2.07
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.86
計		2,412	46.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,700	48,797	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,797	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	274,600		274,600	5.32
計		274,600		274,600	5.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月9日決議)での決議状況 (取得期間平成23年12月12日～平成24年5月31日)	30,000	18,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,300	2,763
残存決議株式の総数および価額の総額	24,700	15,236
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.3	84.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.3	84.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月3日決議)での決議状況 (取得期間平成24年8月6日～平成24年11月30日)	50,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,800	4,041
残存決議株式の総数および価額の総額	42,200	25,958
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.4	86.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	84.4	86.5

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	274,600		274,600	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とあります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10円としております。したがって、中間配当金と合わせて当事業年度の年間配当金は1株当たり20円といたしました。また、事業基盤強化も重要課題であることから、内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資やディスカウント事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会	48	10.00
平成25年6月27日 定時株主総会	48	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	615	560	545	629	610
最低(円)	305	383	485	496	508

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	521	530	546	568	580	610
最低(円)	510	511	524	537	549	554

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		向 畑 達 也	昭和27年3月27日	昭和50年4月 マギーシューズ株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 昭和63年3月 営業第3部長 平成4年6月 取締役 営業企画部長 平成9年8月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年3月 専務執行役員 営業本部、卸販売事業部、本部企画管掌 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事長 (現任) 平成18年6月 副社長執行役員 通信販売事業部、店舗販売事業部、卸販売事業部、カード事業部、企画開発部、物流部管掌 平成19年2月 営業本部管掌 平成20年4月 代表取締役 (現任) 社長執行役員 (現任)	(注) 2	106,900
取締役 専務執行役員	営業本部長 兼ディスカウント事業部長兼物流部長	梅 木 孝 雄	昭和36年4月24日	昭和63年8月 株式会社ユニオン・ロイヤル入社 平成4年1月 当社入社 平成11年4月 通信販売部 部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事(現任) 平成18年6月 専務執行役員 (現任) 平成19年2月 専務執行役員 営業本部兼靴事業推進部長 平成20年4月 通信販売カンパニー社長 物流部長 (現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年8月 通信販売カンパニー・店舗販売カンパニー管掌 平成22年10月 営業本部長 (現任) 平成23年4月 営業本部 ディスカウント事業部長 (現任)	(注) 2	79,200
取締役 専務執行役員	現業支援本部長 兼経理部長 兼経営戦略室長	今 本 清 治	昭和34年8月6日	昭和57年4月 カネテツデリカフーズ株式会社入社 平成15年4月 当社入社 経理部長 平成16年3月 執行役員 現業支援本部担当 現業支援本部総務部長 平成18年5月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 常務執行役員 総務部、プロジェクト・システム室管掌 平成18年9月 ヒラキ不動産管理有限会社取締役 現業支援本部長 平成19年2月 カンパニー・現業支援本部長 平成20年4月 上海平木福客商業有限公司 監事(現任) 平成21年2月 経営戦略室長 平成21年5月 専務執行役員 (現任) 平成21年6月 経営戦略室長 (現任) 平成21年11月 現業支援本部長 (現任) 平成22年10月	(注) 2	50,000
取締役 執行役員	現業支援本部 総務部長	姫 尾 房 寿	昭和33年12月13日	昭和56年4月 株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 平成23年10月 当社入社 執行役員(現任) 現業支援本部総務部長(現任) 平成24年6月 取締役 (現任)	(注) 2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊原英二	昭和25年4月27日	昭和49年4月 株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 平成11年4月 株式会社みなと銀行 審査部長 平成13年6月 同行 コンプライアンス部長 平成14年6月 同行 監査部長 平成16年5月 みなとリース株式会社 審査部長 平成17年3月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	9,300
監査役		朝家修	昭和37年12月5日	平成2年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 公認会計士・税理士 朝家事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,100
監査役		松田陽三	昭和16年1月10日	昭和38年4月 神戸信用金庫入庫 平成元年6月 同庫総務部長 平成5年4月 同庫理事、総務部長委嘱 平成9年10月 同庫常務理事、本店営業本部長委嘱 平成13年9月 同庫専務理事 平成15年8月 同庫検査部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 神戸信用金庫常任監事 平成20年6月 神戸信用金庫常勤監事	(注)3	500
計						247,200

- (注) 1 監査役 朝家修および松田陽三は、社外監査役であります。
2 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、経営と業務執行の分離により経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

地位	氏名	担当
社長執行役員	向畑達也	最高執行責任者
専務執行役員	梅木孝雄	営業本部長兼ディスカウント事業部長兼物流部長
専務執行役員	今本清治	現業支援本部長兼経理部長兼経営戦略室長
上席執行役員	松添晃明	現業支援本部 プロジェクト・システム室長
執行役員	埜邨敬和	品質管理部長
執行役員	堀内秀樹	営業本部 開発商品事業部長
執行役員	姫尾房寿	現業支援本部 総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は平成16年3月1日より執行役員制度を導入し、経営の執行は取締役会、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ア. 取締役会

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。経営の執行に関しては迅速な経営判断を行うため、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。また、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平なディスクロージャーが適切に行えるよう重要事実の決定については、必要に応じて臨時取締役会において付議しております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、定款第40条において、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ. 監査役会

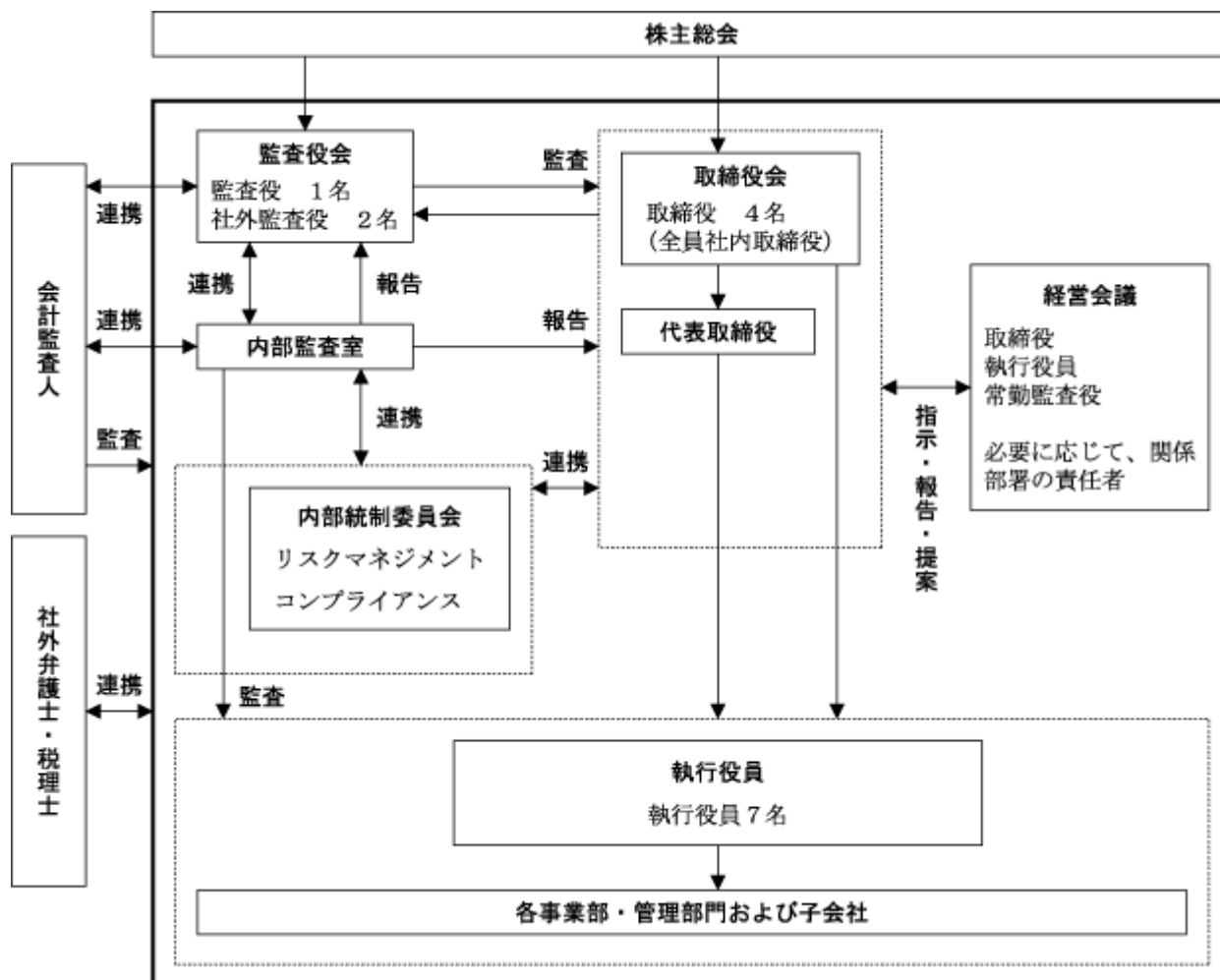
取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役会を設置しております。当事業年度においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で毎月1回開催いたしました。また、当事業年度に開催された取締役会に、常勤監査役は15回全て出席し、社外監査役朝家修氏は15回全て出席し、主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、また、松田陽三氏は15回全て出席し、主に経営管理について発言を行いました。

ウ. 経営会議

取締役、執行役員および常勤監査役を加えた経営会議を月1回開催し、必要に応じて関連部署責任者を出席させ、業務執行状況について報告、重要な業務執行に関する審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定を補完しております。

エ. 情報会議

取締役、執行役員、常勤監査役および関連部署責任者を加えた情報会議を月3回開催し、各部門の業務遂行状況の報告と各種情報交換等を行い、情報の共有と浸透を図っております。



(b) 内部統制システムの整備の状況

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、監査役、会計監査人と意見交換を行い、密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。また、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかの観点から監査役監査が実施され、牽制機能を充実させております。また、監査法人や顧問弁護士、税理士との連携も図り内部統制機能を充実させております。

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システムを整備するため「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、これらの体制について不断の改善、強化に努めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社では様々なリスクを総合的に管理するため、経営会議にてリスクを把握し、リスクごとの管理責任部署を明確にしてそれぞれのリスク特性に応じた対応策を講じております。そのため、リスクの状況を把握し、迅速に判断できるように、各事業部はリスクの状況を定例的に経営会議にて報告する体制としております。

これらのリスク管理体制の適切性を維持するために、リスク管理のプロセスが有効に機能しているかどうか、内部監査室が各部署に対する監査を行う体制としております。

また、社外システムの活用によるリスク管理として特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法的リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

内部監査および監査役監査の状況

(ア)監査役監査

監査役は取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会のほか重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施しております。

(イ)内部監査

内部監査機能の充実を図るため社長執行役員直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名の他、計3名の体制であります。業務監査について全部署を対象に実施し、内部管理が適正に行われているかどうか監査を行うとともに、必要に応じて改善事項を勧告しております。監査結果は、社長執行役員をはじめ取締役に報告されるとともに情報会議で報告され、各部署に周知徹底を図っております。

なお、内部監査室と監査役は、お互いに監査結果等の情報を交換しております。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(ア)社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役朝家 修氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式1,100株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社グループと同氏の間には、これ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身ではありますが、既に同法人を退職しており、現在においては、公認会計士・税理士朝家事務所の代表を務めております。また、当社ほか複数の会社の監査役を兼任しておりますが、当社グループとこれら事務所および会社との間には人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役松田陽三氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式500株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社グループと同氏の間には、これ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は他の会社の非常勤取締役を兼任しておりますが、当社グループとの間には人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。さらに、同氏は過去において神戸信用金庫の専務理事および常勤監事を歴任しておりました。同信用金庫は平成25年3月末時点において、当社の発行済株式総数の4.87%を保有しており、当社との間に資本的关系がありますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。また、平成25年3月末時点において、当社は同信用金庫に対して10億7千3百万円の借入残高を有しておりますが、当社の総資産に占める割合から重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同信用金庫の間には人的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお、両氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部監査室3名が、監査役と協力関係のもと、緊密な連携を保ち積極的な情報交換を行うことで取締役の職務の執行を監査し、監査役の機能強化に努めております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準または方針は定めておりませんが、社内ガバナンスを強化する目的で、経営管理の経験と幅広い知識、専門知識を有する者を選任すること、財務および会計に関する知見を相当程度有する者を選任することを基本的な考え方として選任しております。

当社の取締役は現在4名と少人数であり、また社外取締役と社外監査役の属性の違いはありますが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、1名は企業における経営管理の経験を有し幅広い知識と専門的知識を有しており、もう1名は公認会計士・税理士であり財務・会計に関する知見を有しております。その社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等、経営監視機能の客観性および中立性の確保が出来ていると判断し、特に社外取締役を選任しておりません。ただし、将来社外取締役候補者の適任者があれば検討してまいります。

(イ)取締役会および監査役会への出席の状況

区分	氏名	取締役会（15回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役	朝家 修	15	100.0	14	100.0
社外監査役	松田陽三	15	100.0	14	100.0

(ウ)取締役会および監査役会における発言の状況

朝家 修氏は、主に公認会計士・税理士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

松田陽三氏は、疑問点等を明らかにするため適宜質問および経営管理についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	88,318	62,195		6,125	19,998	5
監査役（社外監査役を 除く。）	12,770	11,770		1,000		1
社外役員	4,800	4,800				2

(注) 1 当事業年度末現在の人員数は、取締役4名、監査役3名であります。

2 上記には、平成24年6月28日開催の第35回定時株主総会の終結をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、退任に伴い、退職慰労金19,998千円を支給しております。

3 当社は、平成15年11月25日開催の取締役会において、平成16年2月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会において、平成16年2月29日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給は各取締役の退任時とすることを決議しております。

4 取締役および監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第19回定時株主総会において、取締役は年額2億円以内、監査役は年額2千万円以内と決議しております。なお、監査役ごとの報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬の決定については、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、役職位ごとに基準報酬を設定し、この基準報酬を参考に経営能力や功績等を考慮して定めることとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 41,149千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	140,121	21,718	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	10,554	6,913	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	3,760	企業間取引の強化
イズミヤ(株)	2,000	896	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	320	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	135	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	89	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	2	15	同業他社事例検討

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	153,284	25,445	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	11,552	9,310	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	4,760	企業間取引の強化
イズミヤ(株)	2,000	984	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	395	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	153	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	71	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	2	29	同業他社事例検討

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員：和田朝喜、岡本健一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 5名

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		32,600	
連結子会社				
計	33,000		32,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会での同意により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,178	2,342,805
受取手形及び売掛金	1,098,422	1,020,226
商品	4,968,187	4,512,870
未着商品	177,650	119,289
貯蔵品	19,310	17,029
繰延税金資産	157,668	-
その他	250,337	646,025
貸倒引当金	23,354	20,598
流動資産合計	8,215,399	8,637,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,230,845	7,232,411
減価償却累計額	3,261,483	3,496,270
建物及び構築物（純額）	1 3,969,361	1 3,736,140
機械装置及び運搬具	146,624	145,852
減価償却累計額	129,013	135,821
機械装置及び運搬具（純額）	17,610	10,031
土地	1 3,321,205	1 3,321,205
その他	794,525	809,810
減価償却累計額	572,563	599,216
その他（純額）	221,961	210,594
有形固定資産合計	7,530,139	7,277,970
無形固定資産	64,676	38,273
投資その他の資産		
投資有価証券	33,848	41,149
繰延税金資産	29,865	46,309
その他	61,103	68,395
貸倒引当金	14,741	14,738
投資その他の資産合計	110,075	141,116
固定資産合計	7,704,891	7,457,360
資産合計	15,920,291	16,095,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,593	928,772
短期借入金	1 600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,921,455	1 2,179,671
未払金	734,876	655,551
未払法人税等	251,325	176,527
繰延税金負債	-	57,463
賞与引当金	159,649	158,818
ポイント引当金	34,097	34,448
その他	271,816	126,745
流動負債合計	5,121,814	4,317,999
固定負債		
長期借入金	1 6,585,975	1 6,889,255
退職給付引当金	75,174	90,902
環境対策引当金	15,779	13,568
資産除去債務	29,303	29,835
その他	102,859	174,208
固定負債合計	6,809,092	7,197,769
負債合計	11,930,906	11,515,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	450,452
資本剰余金	1,136,112	1,148,990
利益剰余金	2,526,942	2,758,136
自己株式	136,747	143,552
株主資本合計	3,963,787	4,214,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	4,680
繰延ヘッジ損益	25,501	355,619
為替換算調整勘定	1,582	4,913
その他の包括利益累計額合計	25,596	365,214
純資産合計	3,989,384	4,579,240
負債純資産合計	15,920,291	16,095,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,664,497	20,642,858
売上原価	13,219,924	12,584,442
売上総利益	8,444,572	8,058,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,284,662	2,242,683
貸倒引当金繰入額	23,354	16,270
ポイント引当金繰入額	34,097	34,448
給料手当及び賞与	2,269,834	2,238,254
賞与引当金繰入額	159,649	158,818
その他	2,951,097	2,779,884
販売費及び一般管理費合計	7,722,695	7,470,360
営業利益	721,876	588,055
営業外収益		
受取利息	2,068	5,624
受取配当金	900	986
為替差益	-	104,542
その他	41,850	35,546
営業外収益合計	44,819	146,700
営業外費用		
支払利息	143,181	132,161
為替差損	30,479	-
デリバティブ評価損	-	65,847
その他	3,636	3,536
営業外費用合計	177,298	201,544
経常利益	589,397	533,211
特別損失		
固定資産除却損	4,154	-
店舗閉鎖損失	-	7,076
減損損失	758,091	-
特別損失合計	762,246	7,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	172,848	526,135
法人税、住民税及び事業税	312,986	203,176
法人税等調整額	141,663	5,045
法人税等合計	171,323	198,130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	344,172	328,004
当期純利益又は当期純損失()	344,172	328,004

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	344,172	328,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	3,003
繰延ヘッジ損益	249,350	330,118
為替換算調整勘定	107	6,495
その他の包括利益合計	250,353	339,617
包括利益	93,819	667,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,819	667,622
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	437,480	437,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,972
当期変動額合計	-	12,972
当期末残高	437,480	450,452
資本剰余金		
当期首残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,878
当期変動額合計	-	12,878
当期末残高	1,136,112	1,148,990
利益剰余金		
当期首残高	2,967,361	2,526,942
当期変動額		
剰余金の配当	96,246	96,811
当期純利益又は当期純損失（ ）	344,172	328,004
当期変動額合計	440,418	231,193
当期末残高	2,526,942	2,758,136
自己株式		
当期首残高	124,309	136,747
当期変動額		
自己株式の取得	12,438	6,805
当期変動額合計	12,438	6,805
当期末残高	136,747	143,552
株主資本合計		
当期首残高	4,416,644	3,963,787
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,850
剰余金の配当	96,246	96,811
当期純利益又は当期純損失（ ）	344,172	328,004
自己株式の取得	12,438	6,805
当期変動額合計	452,856	250,238
当期末残高	3,963,787	4,214,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	783	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	3,003
当期変動額合計	894	3,003
当期末残高	1,677	4,680
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	223,849	25,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,350	330,118
当期変動額合計	249,350	330,118
当期末残高	25,501	355,619
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,690	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	6,495
当期変動額合計	107	6,495
当期末残高	1,582	4,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224,756	25,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,353	339,617
当期変動額合計	250,353	339,617
当期末残高	25,596	365,214
純資産合計		
当期首残高	4,191,887	3,989,384
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,850
剰余金の配当	96,246	96,811
当期純利益又は当期純損失（ ）	344,172	328,004
自己株式の取得	12,438	6,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,353	339,617
当期変動額合計	202,503	589,856
当期末残高	3,989,384	4,579,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	172,848	526,135
減価償却費	370,532	352,572
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,848	2,759
賞与引当金の増減額(は減少)	2,493	831
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,748	351
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,793	15,727
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	2,210
受取利息及び受取配当金	2,968	6,610
支払利息	143,181	132,161
為替差損益(は益)	5,137	147,482
減損損失	758,091	-
売上債権の増減額(は増加)	153,147	79,564
たな卸資産の増減額(は増加)	25,464	515,979
仕入債務の増減額(は減少)	20,672	223,369
その他	48,106	34,532
小計	1,002,900	1,204,694
利息及び配当金の受取額	3,044	6,562
利息の支払額	140,729	130,716
法人税等の支払額	121,974	276,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,240	803,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	201,200
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	83,619	17,141
無形固定資産の取得による支出	10,718	-
投資有価証券の取得による支出	2,578	2,638
その他の支出	483	551
その他の収入	767	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,832	20,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	600,000
長期借入れによる収入	100,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	1,990,949	2,238,504
自己株式の取得による支出	12,438	6,805
ストックオプションの行使による収入	-	25,850
配当金の支払額	96,637	96,776
その他	37,332	44,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437,357	161,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,197	152,258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	786,752	774,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,030	1,565,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,565,278	2,339,705

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海平木福客商業有限公司

2 持分法の適用に関する事項

当社には、非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務)

時価法

(ハ)たな卸資産

a 商品

店舗販売・・・売価還元法による低価法

通信販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

卸販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く) : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 20年～38年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。

(ホ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約等取引

ヘッジ対象・・・外貨建輸入取引に係る金銭債務

b 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利

(ハ)ヘッジ方針

主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた8,050千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた10,502千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた5,332千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた5,302千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	3,121,073千円	2,949,940千円
土地	3,001,622千円	3,001,622千円
計	6,122,695千円	5,951,562千円

前連結会計年度（平成24年3月31日）

上記物件は、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金1,075,027千円および長期借入金4,675,524千円の担保に供しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

上記物件は、1年内返済予定の長期借入金1,157,099千円および長期借入金4,434,092千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	158,353千円	132,479千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,285千円	4,663千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,285千円	4,663千円
税効果額	391千円	1,660千円
その他有価証券評価差額金	894千円	3,003千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	180,101千円	411,237千円
組替調整額	238,114千円	120,954千円
税効果調整前	418,216千円	532,191千円
税効果額	168,865千円	202,073千円
繰延ヘッジ損益	249,350千円	330,118千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	107千円	6,495千円
組替調整額	千円	千円
為替換算調整勘定	107千円	6,495千円
その他の包括利益合計	250,353千円	339,617千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600			5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,100	24,400		261,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 24,400株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,245	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	48,001	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,001	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600	94,000		5,155,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による増加 94,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	261,500	13,100		274,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,001	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	48,810	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,810	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	1,567,178千円	2,342,805千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,900千円	3,100千円
現金及び現金同等物	1,565,278千円	2,339,705千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として通信販売事業における物流設備（車両運搬具）およびシステムサーバー（工具、器具及び備品）ならびに本社現業支援本部等における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

通信販売事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,311千円	5,519千円	千円	791千円
有形固定資産「その他」	110,149千円	93,711千円	3,914千円	12,524千円
無形固定資産	54,631千円	36,605千円	14,906千円	3,119千円
合 計	171,092千円	135,836千円	18,821千円	16,434千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

対象となるリース資産は、当連結会計年度中に、リース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	23,511千円	千円
合計	23,511千円	千円

(注)当連結会計年度中に、リース期間が満了したため、期末残高はありません。

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,907千円	千円

(注)当連結会計年度中に、リース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	41,964千円	23,737千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,444千円	5,907千円
減価償却費相当額	33,811千円	16,434千円
支払利息相当額	893千円	226千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	594千円	千円
合計	594千円	千円

(注)当連結会計年度中に、リース期間が満了したため、期末残高はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、また、資金調達については金融機関借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクにさらされております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、取引金融機関等、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てで為替変動リスクにさらされております。

借入金は、主に設備投資資金および在庫資金等の運転資金の調達を目的としたものであり、償還日(約定返済による完済日)は決算日後、最長で13年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、主に輸入商品による仕入債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、為替予約取引および通貨オプション取引等、借入金に係る金利の将来の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、与信管理規程に従いリスク管理を行い、法人取引先については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、優良な金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨預金については、定期的な為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、外貨建ての営業債務について、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的な時価を把握しております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、その一部において金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許資金が3億円程度になるよう資金の運用および調達を適切に行い流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,567,178	1,567,178	
(2) 受取手形及び売掛金	1,098,422	1,098,422	
(3) 投資有価証券	33,848	33,848	
資産計	2,699,448	2,699,448	
(1) 買掛金	1,148,593	1,148,593	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 未払金	734,876	734,876	
(4) 未払法人税等	251,325	251,325	
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	8,507,431	8,547,449	40,018
負債計	11,242,226	11,282,244	40,018
デリバティブ取引()	45,454	45,454	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合はを付しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,342,805	2,342,805	
(2) 受取手形及び売掛金	1,020,226	1,020,226	
(3) 投資有価証券	41,149	41,149	
資産計	3,404,182	3,404,182	
(1) 買掛金	928,772	928,772	
(2) 未払金	655,551	655,551	
(3) 未払法人税等	176,527	176,527	
(4) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	9,068,926	9,187,267	118,341
負債計	10,829,778	10,948,119	118,341
デリバティブ取引()	481,852	481,852	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合はを付しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、借入に際しての信用スプレッドに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,567,178			
受取手形及び売掛金	1,098,422			
合計	2,665,600			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,342,805			
受取手形及び売掛金	1,020,226			
合計	3,363,032			

(注3)長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000					
長期借入金	1,921,455	1,762,105	1,514,432	1,153,770	560,296	1,595,371
合計	2,521,455	1,762,105	1,514,432	1,153,770	560,296	1,595,371

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,179,671	1,931,807	1,570,948	977,646	775,754	1,633,099
合計	2,179,671	1,931,807	1,570,948	977,646	775,754	1,633,099

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,040	19,170	3,869
債券			
その他			
小計	23,040	19,170	3,869
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,808	12,072	1,264
債券			
その他			
小計	10,808	12,072	1,264
合計	33,848	31,243	2,605

(注) 下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	40,925	33,640	7,285
債券			
その他			
小計	40,925	33,640	7,285
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	224	241	17
債券			
その他			
小計	224	241	17
合計	41,149	33,881	7,268

(注) 下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	3,000,000	3,000,000	65,847	65,847
合計		3,000,000	3,000,000	65,847	65,847

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	3,172,306		166,408	
	買建 米ドル					
原則的処理方法	為替予約取引		買掛金	57,387		8,156
	買建 米ドル					
	通貨オプション 買建コール・売建 プット 米ドル					
	通貨スワップ 受取米ドル・支払円					
合計			4,405,180		45,454	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

3 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,268,978		547,700
合計			3,268,978		547,700

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	478,600	386,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務および退職給付引当金	75,174千円	90,902千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
簡便法による退職給付費用	14,768千円	17,559千円
確定拠出年金への掛金支払額	14,069千円	17,157千円
退職給付費用	28,837千円	34,717千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注)平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	114,400	52,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	94,000	
失効(株)	20,400	52,000
未行使残(株)		

(注)平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日

権利行使価格（円）	275	600
行使時平均株価（円）	515	
付与日における公正な評価単価（円）		

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	60,023千円	50,883千円
未払事業税	19,698千円	14,692千円
賞与引当金	60,619千円	60,303千円
その他	32,937千円	34,340千円
繰延税金資産合計	173,278千円	160,219千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	15,609千円	217,683千円
繰延税金負債合計	15,609千円	217,683千円
繰延税金資産または負債()の純額	157,668千円	57,463千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	26,762千円	32,361千円
長期未払金	16,906千円	8,177千円
減損損失	298,541千円	293,249千円
その他	47,504千円	43,954千円
繰延税金資産小計	389,715千円	377,743千円
評価性引当額	206,238千円	184,527千円
繰延税金資産合計	183,476千円	193,215千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	143,877千円	136,032千円
その他	9,733千円	10,873千円
繰延税金負債合計	153,611千円	146,906千円
繰延税金資産の純額	29,865千円	46,309千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%	
住民税均等割額	5.0%	
未実現利益税効果未認識額	0.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	9.2%	
評価性引当額	119.5%	
その他	2.6%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	99.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗およびWEBショップによる靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,653,027	10,498,319	513,150	21,664,497		21,664,497
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	10,653,027	10,498,319	513,150	21,664,497		21,664,497
セグメント利益又は損失()	1,391,847	224,347	52,728	1,220,228	498,352	721,876
セグメント資産	7,159,818	6,760,847	283,295	14,203,962	1,716,329	15,920,291
その他の項目						
減価償却費	138,258	196,634	17,139	352,033	18,499	370,532
有形固定資産および無形固定資産の増加額	36,867	81,047	482	118,397	11,725	130,122

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 498,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,716,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,049,710	10,026,551	566,596	20,642,858		20,642,858
セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	10,049,710	10,026,551	566,596	20,642,858		20,642,858
セグメント利益又 は損失()	1,116,936	123,493	48,744	1,042,188	454,132	588,055
セグメント資産	6,925,974	6,575,487	298,458	13,799,920	2,295,088	16,095,009
その他の項目						
減価償却費	143,759	177,424	10,751	331,935	20,637	352,572
有形固定資産 お よび無形固定資 産の増加額	51,637	21,930	1,267	74,835		74,835

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 454,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,295,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	全社・消去	合計
減損損失		758,091			758,091

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	831円10銭	938円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	71円57銭	67円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		67円25銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	344,172	328,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	344,172	328,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,809	4,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)		11 (11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション。 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,921,455	2,179,671	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	34,544	33,921		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,585,975	6,889,255	1.3	平成26年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47,749	78,127		平成26年～平成32年
その他有利子負債				
合計	9,189,725	9,180,975		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」については記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,931,807	1,570,948	977,646	775,754
リース債務	28,685	19,837	16,450	7,512

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,919,867	10,548,253	16,356,010	20,642,858
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	263,283	137,542	566,113	526,135
四半期(当期)純利益金額 (千円)	174,075	90,360	356,926	328,004
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.15	18.63	73.43	67.41
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	36.15	17.13	54.61	5.9

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,801	2,299,581
受取手形	76	-
売掛金	1,095,306	1,020,226
商品	4,973,603	4,537,158
未着商品	198,566	131,569
貯蔵品	19,310	17,029
前渡金	3,919	8,664
前払費用	40,581	47,620
繰延税金資産	157,668	-
デリバティブ債権	166,408	547,700
その他	9,933	9,237
貸倒引当金	23,354	20,598
流動資産合計	8,177,820	8,598,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,793,999	6,794,298
減価償却累計額	2,962,319	3,178,508
建物（純額）	3,831,679	3,615,790
構築物	435,986	437,140
減価償却累計額	298,303	316,790
構築物（純額）	137,682	120,350
機械及び装置	100,349	99,578
減価償却累計額	95,242	96,690
機械及び装置（純額）	5,107	2,888
車両運搬具	46,274	46,274
減価償却累計額	33,771	39,131
車両運搬具（純額）	12,503	7,142
工具、器具及び備品	684,567	632,954
減価償却累計額	528,607	527,566
工具、器具及び備品（純額）	155,959	105,387
土地	3,321,205	3,321,205
リース資産	108,818	175,567
減価償却累計額	42,926	70,477
リース資産（純額）	65,892	105,089
有形固定資産合計	7,530,029	7,277,854
無形固定資産		
ソフトウェア	41,567	26,992
リース資産	12,599	1,233
その他	10,508	10,047
無形固定資産合計	64,676	38,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,848	41,149
出資金	2,340	2,330
関係会社出資金	60,335	60,335
従業員に対する長期貸付金	105	21
破産更生債権等	23	20
長期前払費用	1,144	8,704
繰延税金資産	29,865	46,309
その他	55,322	54,588
貸倒引当金	14,741	14,738
投資その他の資産合計	168,243	198,720
固定資産合計	7,762,948	7,514,847
資産合計	15,940,768	16,113,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,129,467	915,701
短期借入金	1 600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,921,455	1 2,179,671
リース債務	34,544	33,921
未払金	734,617	655,068
未払費用	30,785	32,919
未払法人税等	251,325	176,527
繰延税金負債	-	57,463
前受金	2,878	2,866
預り金	10,818	11,190
賞与引当金	159,649	158,818
ポイント引当金	34,097	34,448
その他	189,371	38,863
流動負債合計	5,099,012	4,297,461
固定負債		
長期借入金	1 6,585,975	1 6,889,255
リース債務	47,749	78,127
退職給付引当金	75,174	90,902
環境対策引当金	15,779	13,568
資産除去債務	29,303	29,835
その他	55,109	96,080
固定負債合計	6,809,092	7,197,769
負債合計	11,908,104	11,495,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	450,452
資本剰余金		
資本準備金	157,480	170,358
その他資本剰余金	978,632	978,632
資本剰余金合計	1,136,112	1,148,990
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	209,014	194,822
別途積立金	2,400,000	2,100,000
繰越利益剰余金	140,373	406,793
利益剰余金合計	2,568,640	2,801,615
自己株式	136,747	143,552
株主資本合計	4,005,485	4,257,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,677	4,680
繰延ヘッジ損益	25,501	355,619
評価・換算差額等合計	27,178	360,300
純資産合計	4,032,664	4,617,806
負債純資産合計	15,940,768	16,113,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	21,584,220	20,585,071
その他の営業収入	₃ 69,716	₃ 57,787
売上高合計	21,653,936	20,642,858
売上原価		
商品期首たな卸高	4,953,652	4,973,603
当期商品仕入高	13,280,846	12,223,400
合計	18,234,498	17,197,003
商品他勘定振替高	₁ 15,117	₁ 14,964
商品期末たな卸高	4,973,603	4,537,158
商品売上原価	13,245,779	12,644,880
その他の原価	₃ 25,479	₃ 24,225
売上原価合計	₂ 13,271,258	₂ 12,669,106
売上総利益	8,382,678	7,973,752
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,284,662	2,242,683
運賃	501,498	505,817
貸倒引当金繰入額	23,354	16,270
貸倒損失	3,431	-
ポイント引当金繰入額	34,097	34,448
給料手当及び賞与	2,247,686	2,218,003
賞与引当金繰入額	159,649	158,818
退職給付費用	28,837	34,717
福利厚生費	443,363	444,915
減価償却費	362,592	342,912
その他	1,595,011	1,429,264
販売費及び一般管理費合計	7,684,185	7,427,852
営業利益	698,493	545,899
営業外収益		
受取利息	1,892	5,399
有価証券利息	81	133
受取配当金	900	986
為替差益	6,218	147,480
その他	41,657	36,631
営業外収益合計	50,751	190,631

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	143,181	132,161
デリバティブ評価損	-	65,847
その他	3,630	3,529
営業外費用合計	146,812	201,538
経常利益	602,432	534,993
特別損失		
固定資産除却損	4,143	-
店舗閉鎖損失	-	7,076
減損損失	758,091	-
特別損失合計	762,235	7,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	159,803	527,916
法人税、住民税及び事業税	312,986	203,176
法人税等調整額	141,663	5,045
法人税等合計	171,323	198,130
当期純利益又は当期純損失()	331,127	329,786

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	437,480	437,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,972
当期変動額合計	-	12,972
当期末残高	437,480	450,452
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	157,480	157,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,878
当期変動額合計	-	12,878
当期末残高	157,480	170,358
その他資本剰余金		
当期首残高	978,632	978,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	978,632	978,632
資本剰余金合計		
当期首残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,878
当期変動額合計	-	12,878
当期末残高	1,136,112	1,148,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	204,457	209,014
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	20,369	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15,812	14,191
当期変動額合計	4,556	14,191
当期末残高	209,014	194,822
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	2,400,000	2,100,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	291,555	140,373
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	20,369	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15,812	14,191
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	96,246	96,811
当期純利益又は当期純損失()	331,127	329,786
当期変動額合計	431,929	547,167
当期末残高	140,373	406,793
利益剰余金合計		
当期首残高	2,996,013	2,568,640
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	96,246	96,811
当期純利益又は当期純損失()	331,127	329,786
当期変動額合計	427,373	232,975
当期末残高	2,568,640	2,801,615
自己株式		
当期首残高	124,309	136,747
当期変動額		
自己株式の取得	12,438	6,805
当期変動額合計	12,438	6,805
当期末残高	136,747	143,552
株主資本合計		
当期首残高	4,445,296	4,005,485
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	25,850
剰余金の配当	96,246	96,811
当期純利益又は当期純損失()	331,127	329,786
自己株式の取得	12,438	6,805
当期変動額合計	439,811	252,020
当期末残高	4,005,485	4,257,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	783	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	3,003
当期変動額合計	894	3,003
当期末残高	1,677	4,680
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	223,849	25,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,350	330,118
当期変動額合計	249,350	330,118
当期末残高	25,501	355,619
評価・換算差額等合計		
当期首残高	223,066	27,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,245	333,121
当期変動額合計	250,245	333,121
当期末残高	27,178	360,300
純資産合計		
当期首残高	4,222,229	4,032,664
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,850
剰余金の配当	96,246	96,811
当期純利益又は当期純損失（ ）	331,127	329,786
自己株式の取得	12,438	6,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,245	333,121
当期変動額合計	189,565	585,141
当期末残高	4,032,664	4,617,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

店舗販売・・・売価還元法による低価法

通信販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

卸販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)：定額法

上記以外の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：20年～38年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約等取引

ヘッジ対象・・・外貨建輸入取引に係る金銭債務

b 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた8,050千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた10,502千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた5,332千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた5,302千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,121,073千円	2,949,940千円
土地	3,001,622千円	3,001,622千円
計	6,122,695千円	5,951,562千円

前事業年度(平成24年3月31日)

上記物件は、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金1,075,027千円および長期借入金4,675,524千円の担保に供しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

上記物件は、1年内返済予定の長期借入金1,157,099千円および長期借入金4,434,092千円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	15,117千円	14,541千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	157,654千円	132,479千円

3 その他の営業収入はディスカウント事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	237,100	24,400		261,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 24,400株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	261,500	13,100		274,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,100株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として通信販売事業における物流設備（車両運搬具）およびシステムサーバー（工具、器具及び備品）ならびに本社現業支援本部等における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

通信販売事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,311千円	5,519千円	千円	791千円
工具、器具 及び備品	110,149千円	93,711千円	3,914千円	12,524千円
ソフトウェア	54,631千円	36,605千円	14,906千円	3,119千円
合 計	171,092千円	135,836千円	18,821千円	16,434千円

当事業年度(平成25年3月31日)

対象となるリース資産は、当事業年度中に、リース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	23,511千円	千円
合計	23,511千円	千円

(注) 当事業年度中に、リース期間が満了したため、期末残高はありません。

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	5,907千円	千円

(注) 当事業年度中に、リース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	41,964千円	23,737千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,444千円	5,907千円
減価償却費相当額	33,811千円	16,434千円
支払利息相当額	893千円	226千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	594千円	千円
合計	594千円	千円

(注) 当事業年度中に、リース期間が満了したため、期末残高はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	60,023千円	50,883千円
未払事業税	19,698千円	14,692千円
賞与引当金	60,619千円	60,303千円
その他	32,937千円	34,340千円
繰延税金資産合計	173,278千円	160,219千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	15,609千円	217,683千円
繰延税金負債合計	15,609千円	217,683千円
繰延税金資産又は負債()の純額	157,668千円	57,463千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	26,762千円	32,361千円
長期未払金	16,906千円	8,177千円
減損損失	298,541千円	293,249千円
関係会社出資金評価損	17,518千円	17,518千円
その他	33,796千円	38,531千円
繰延税金資産小計	393,526千円	389,839千円
評価性引当額	210,050千円	196,623千円
繰延税金資産合計	183,476千円	193,215千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	143,877千円	136,032千円
その他	9,733千円	10,873千円
繰延税金負債合計	153,611千円	146,906千円
繰延税金資産の純額	29,865千円	46,309千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8%	
住民税均等割額	5.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	10.0%	
評価性引当額	128.1%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	107.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	840円12銭	946円08銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	68円85銭	67円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		67円61銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	331,127	329,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	331,127	329,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,809	4,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)		11 (11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月23日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション。 上記の新株予約権は、平 成24年6月30日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,793,999	299		6,794,298	3,178,508	216,188	3,615,790
構築物	435,986	1,154		437,140	316,790	18,486	120,350
機械及び装置	100,349		771	99,578	96,690	2,218	2,888
車両運搬具	46,274			46,274	39,131	5,360	7,142
工具、器具及び備品	684,567	6,632	58,245	632,954	527,566	56,099	105,387
土地	3,321,205			3,321,205			3,321,205
リース資産	108,818	66,749		175,567	70,477	27,551	105,089
有形固定資産計	11,491,200	74,835	59,016	11,507,019	4,229,165	325,905	7,277,854
無形固定資産							
ソフトウェア	74,080		2,216	71,864	44,871	14,574	26,992
リース資産	50,049			50,049	48,816	11,366	1,233
その他	15,666		1,086	14,580	4,533	377	10,047
無形固定資産計	139,796		3,302	136,494	98,220	26,319	38,273
長期前払費用	15,998	10,965	11,584	15,379	6,674	339	8,704

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,096	20,598	19,027	4,330	35,336
賞与引当金	159,649	158,818	159,649		158,818
ポイント引当金	34,097	34,448	34,097		34,448
環境対策引当金	15,779		58	2,152	13,568

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、回収による取崩額3千円と、洗替による取崩額4,327千円であります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額の(その他)」は、見積り計上額と実際の支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	207,942
預金	
当座預金	295,233
普通預金	43,543
積立預金	3,100
定期預金	400,000
外貨預金	1,344,233
貯金	
郵便貯金	5,528
預金・貯金計	2,091,639
合計	2,299,581

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社みなとカード	155,869
ヤマトフィナンシャル株式会社	104,795
イオンクレジットサービス株式会社	61,013
ユーシーカード株式会社	54,129
株式会社チヨダ	44,698
その他	599,719
計	1,020,226

(注) その他は一般消費者を含んだ金額となっております。

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,095,306	12,911,743	12,986,823	1,020,226	92.7	29.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
靴・履物	2,452,533
衣料品	980,777
生活関連品	597,254
その他	506,593
計	4,537,158

未着商品

区分	金額(千円)
靴・履物他	131,569

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	11,982
広告宣伝用品	1,456
その他	3,589
計	17,029

買掛金

相手先	金額(千円)
税関	120,791
旭食品株式会社	37,969
ハリマ共和物産株式会社	36,839
株式会社P a l t a c	27,378
株式会社エスエスケイ	21,542
その他	671,179
計	915,701

長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年内返済予定額(千円)
株式会社みなと銀行	2,135,610	415,240
株式会社山陰合同銀行	1,511,547	310,188
神戸信用金庫	1,073,634	226,771
株式会社みずほ銀行	852,657	206,884
兵庫県信用農業協同組合連合会	724,540	196,640
その他	2,770,938	823,948
計	9,068,926	2,179,671

(注) 返済期限が1年以内のものは流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告掲載方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://company.hiraki.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日の当社株主名簿に記載された単元株式数(100株)以上の株式を保有する株主様に対し、当社お買物券(2,000円相当)を贈呈。当社お買物券は当社通信販売および店舗にて使用可能

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 第35期	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその 添付書類	事業年度 第35期	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 第36期 第1四半期	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第36期 第2四半期	(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第36期 第3四半期	(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	平成25年2月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 (議決権行使結果)		平成24年7月2日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	(自 平成24年8月6日 至 平成24年8月31日)	平成24年9月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日)	平成24年10月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日)	平成24年11月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日)	平成24年12月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒラキ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒラキ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。